

日銀展望レポートについて

2013年4月30日

<経済・物価の見通し>

日銀は量的・質的金融緩和を導入して以降、初めてとなる展望レポートを公表しました。なお、今回から見通し期間が2015年度まで1年延長されました。

それによれば、先行きの国内経済は、内需が底堅く推移する中、今年の半ば頃には緩やかな回復経路に復し、その後は基調的には潜在成長率を上回る成長を続けるとの見通しが示されました。潜在成長率は見通し期間平均で0%台半ばと計算されていますが、期間の終盤にかけて徐々に上昇していくと想定されています。見通しの背景として、①海外経済の回復や円安方向の動きに支えられ輸出が増加する、②量的・質的金融緩和が実質金利を低下させ、民間需要を刺激する効果が景気回復に連れ強まる、③公共投資が当面、高水準で増加を続ける、④規制・制度改革や潜在需要の掘り起こしなどにより企業や家計の中長期的な成長期待が高まる、との前提が置かれています。

消費者物価の前年比については、見通し期間の後半にかけて2%程度に達する可能性が高いとの見通しが示されました。その前提として、①マクロ的な需給バランスが改善傾向をたどる中、労働需給の引き締めから名目賃金に上昇圧力が掛かること、②中長期的な予想物価上昇率が2%に向けて次第に収れんすること、③輸入物価が上昇を続けることが想定されています。

<上振れ・下振れ要因>

経済情勢に関しては、①国際金融資本市場の動向、②海外経済の動向に関する不確実性、③企業や家計の中長期的な成長期待、④消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の規模、⑤財政の中長期的な持続可能性が挙げられました。

物価情勢に関しては、①企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向、②マクロ的な需給バランスに対する物価の感応度、③輸入物価の動向とされました。

<少なくとも期待は持続>

物価見通しの上方修正については、事前の観測報道に沿った内容であり、ほぼ織り込み済みであったと言えます。景気見通しに関しても、楽観的過ぎるとの批判は免れないと思われますが、「2年で2%の物価上昇率」という結論の存在を大前提とすれば、かかる内容にならざるを得ないことも容易に想像が付きまします。日銀が掲げる物価安定目標が2年で達成されると考えている市場関係者は少数ですが、全く期待を抱いていないという訳でもないと思われます。

金融政策運営については、現在の量的・質的金融緩和を継続するとされました。

黒田総裁が戦力の逐次投入は行わないとの方針で臨んでいる以上、当面、日銀が追加緩和に踏み切ることはない想定されますが、その間も市場の期待が大幅に後退するような事態は生じないでしょう。ある種のモラトリアム期間との感覚で、市場は日銀の対応を注視する状態に入ると考えられます。メインシナリオとしては、日銀の新たな見通しが示される次回10月の展望レポートまで、リスクシナリオでは、最短7月の展望レポート中間評価までは、少なくとも期待が持続するとみられます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会